

NORITSU

face the NEXT™

特定子会社の異動を伴う AlphaTheta株式会社の株式取得のお知らせ リリース補足説明資料

2020年3月2日

ノーリツ鋼機株式会社
証券コード：7744（東証1部）

2019年3月20日に公表した中期経営計画の一環で、
基盤事業の収益力を高め、
成長分野へ適切な投資を行っていくことを掲げています。

今回、AlphaThetaのグループ入りにより、
ものづくり事業の収益を強化し、
グループ全体のポートフォリオ経営をより一層大きく描くことを目指します。

コア事業であるものづくりセグメントの強化

グローバルシェアを高め、収益力を向上させる

事業成長を重視し未来へ投資、中長期で成長し続ける会社へ

1951年に写真処理機器を製造する会社として創業。その後、時代の変化の中でM&Aを通じて事業を転換してきました。



写真処理機器を製造する会社として創業（ものづくり）、人々の不便を解決する技術開発を進め世界へ飛躍、グローバルトップに

- 1951年 創業者西本貫一が写真印画紙自動水洗機を発明
- 1976年 QSS・ミラボの原点を開発、世界飛躍への原動力に
- 1997年 東証1部上場



デジタル化により存亡の危機を迎え、新体制でM&Aを軸に構造改革、様々な事業をグループ傘下に

- 2009年 新体制へ移行
- 2010年 ドクターネットを買収、社内ベンチャーでNKメディコ立ち上げ
- 2013年 日本医療データセンター（現JMDC）などを買収
- 2016年 祖業であるイメージング事業を含むNKワークスを譲渡

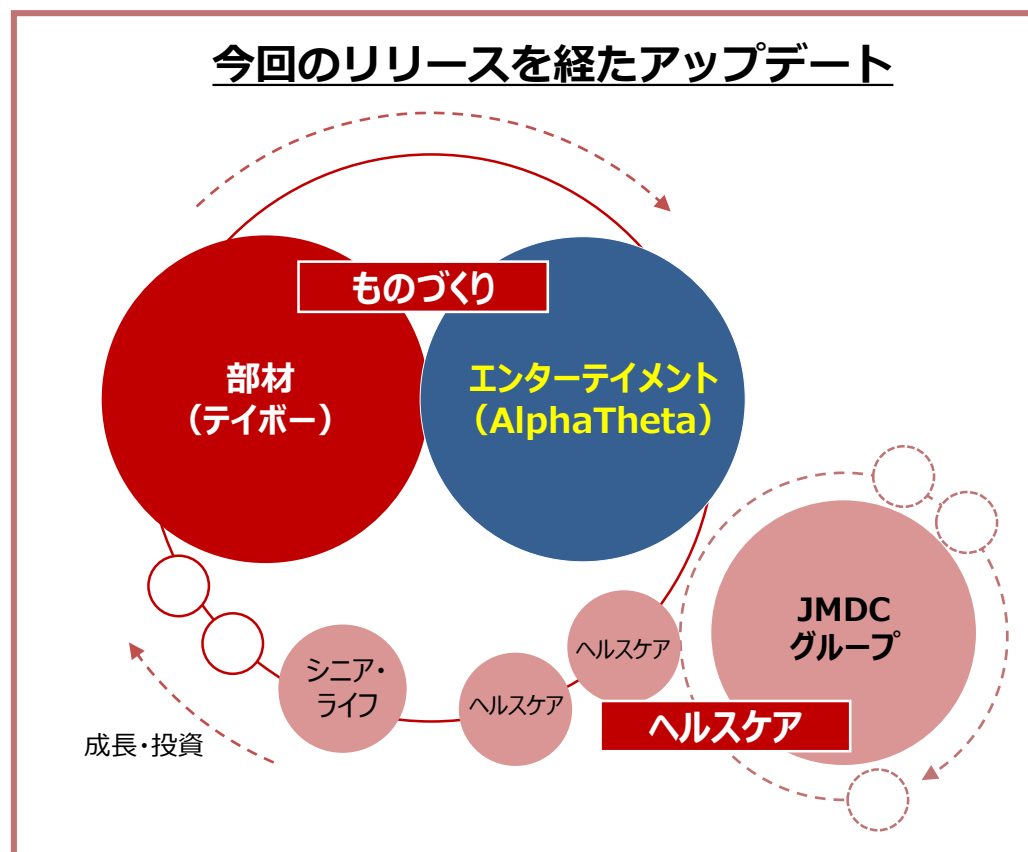
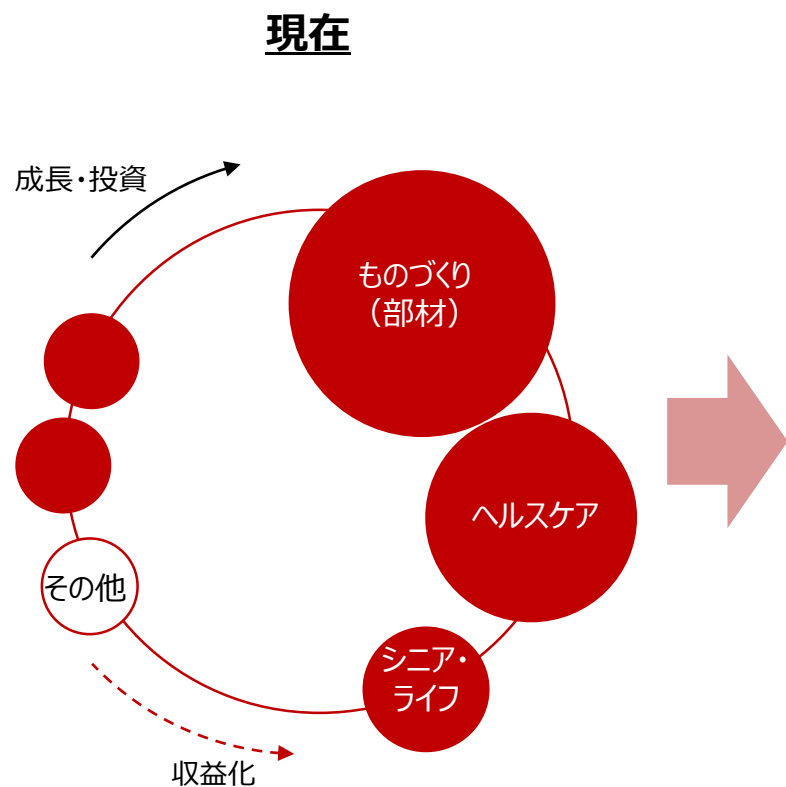


**経営資源を再配分。
事業ポートフォリオを再編し、
コア事業となる柱の創造へ**

ノーリツ鋼機の目指す未来

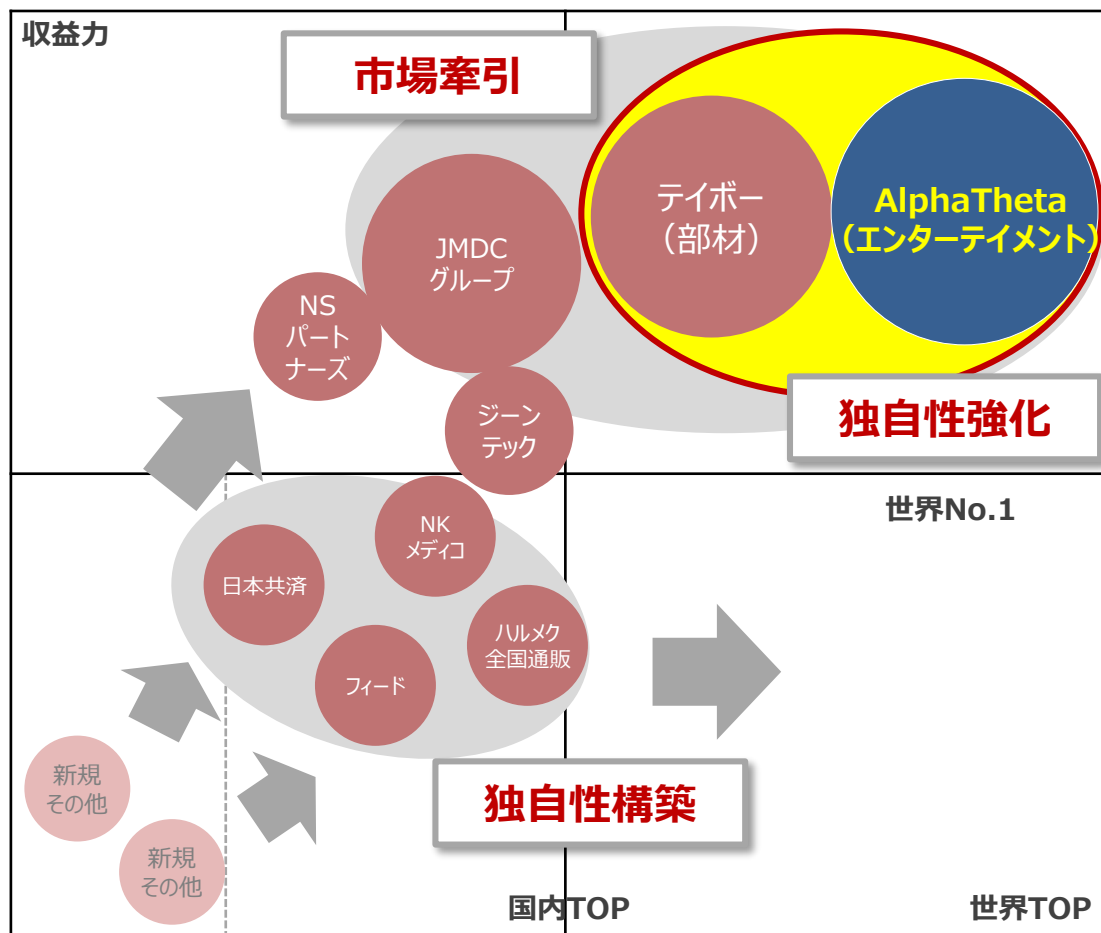
ものづくり事業を中心にコア事業を定め、事業ポートフォリオを再編、
未来へ向けて経営基盤を強化していきます。

※ヘルスケア事業は、2019.12.16に上場したJMDCグループを中心に推進（今後も連結維持の方針）



当社グループの成長シナリオ

基盤事業の収益力を高め、成長を継続。独自ビジネス/サービスでNo.1/Only1になり、市場を独走（独創）していきます。（質の高いキャッシュを創出）



AlphaThetaグループインの意義

- グローバルでのトップシェア
→独自性を強化し、市場を牽引
- 「技術」「品質」「開発力」に基づく、ものづくり事業（基盤）の拡大
- 本物志向
→世界中のプロフェッショナル、ファンから支持
- 心身ともの豊かさの追求（エンターテイメント、ライフスタイル）
- 磨かれたプロダクトからサービスへ
→利用するシーンでの「体感」や「体験」の共有機会を創造していく

AlphaTheta (旧 Pioneer DJ) の概要

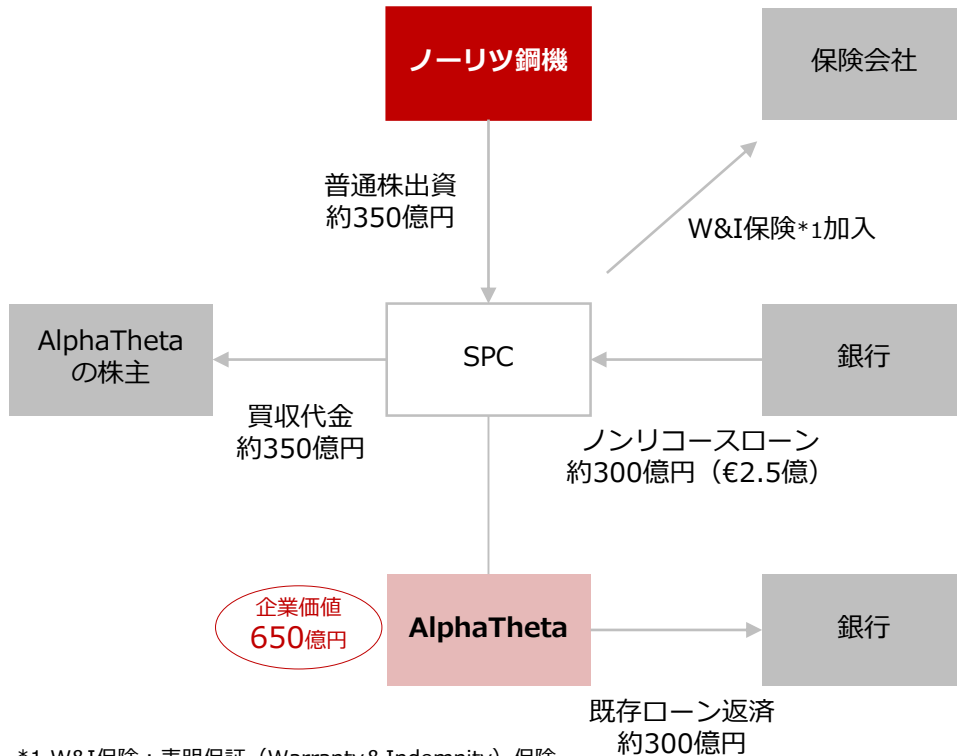
「Pioneer DJ」で知られるDJ機器がグローバルトップシェアを誇る業界最大手。「製品のロイヤルティの高さ」、「ブランド力」で世界中のプロフェッショナルDJやファンから支持され続ける。また、ファブレス生産、ソフトウェアサービスを推進するなど新時代のものづくりを展開。

会社名	AlphaTheta株式会社 (旧Pioneer DJ株式会社)
設立	2014年8月12日
本社所在地	神奈川県横浜市西区みなとみらい4丁目4番5号 横浜アイマークプレイス6階
代表者	片岡芳徳
資本金	1億円 (2019年12月31日現在)
従業員数	435名 (連結ベース 2019年11月30日現在)
事業内容	DJ/CLUB機器、業務用音響機器、音楽制作機器の商品開発・設計・および販売、ならびにそれらのサービスに関する事業
売上収益 (連結)	2019年12月期 約250億円 ※監査前のため概算



- AlphaThetaの企業価値は650億円
- EURO建てのノンリコースローンや、W&I保険を活用することで、
為替リスク及び投資に対する予期せぬリスクに対応

資金調達ストラクチャー



*1 W&I保険：表明保証（Warranty&Indemnity）保険

ポイント

- ノンリコースローンの活用によりノーリツ鋼機の**リスクマネー**を買収時の出資金額に**留める**
- ノンリコースローンはEURO建てとすることで**為替リスクに備える**
- Net Debt/EBITDAは一時的に上昇するものの、**4.0x未満とする方針通りにコントロール**
- W&I保険を利用することで**投資に対する予測外のリスクを対策**（協議中）

本資料に記載されているいかなる情報も、当社株式の購入や売却等を勧誘するものではありません。また、当社は当資料の内容に関し、いかなる保証をするものでもありません。

本資料に記載されている当社の現在の計画、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、現時点において見積もられた見通しであり、これまでに入手可能な情報から得られた判断に基づいております。実際の業績は、様々な要因やリスクにより大きく異なる結果となる可能性があり、いかなる確約や保証を行うものではありません。